

# 後期高齢者医療制度のお知らせ

## ■保険料決定通知書を送付

保険料決定通知書を7月中旬に発送します。

なお、保険料は、原則、老齢基礎年金などの受給額から差し引きます。年金受給額が年額18万円未満の方や、介護保険料と後期高齢者医療保険料の合算額が年金受給額の2分の1を超える方などは、納付書や口座振替などで納めます。

## ■保険料のしくみ

保険料は、図1のとおり、加

図1 後期高齢者医療制度の保険料の計算

$$\text{保険料 (限度額62万円)} = \text{均等割額 (年額4万3300円)} + \text{所得割額}$$

### ▼所得割額の計算

$$\left( \begin{array}{l} \text{給与所得、雑所得} \\ \text{(年金など)、配当} \\ \text{所得、一時所得な} \\ \text{どの合計額} \\ \text{※退職所得を除く} \\ \text{― 賦課のもととなる所得 ―} \end{array} \right) - \text{基礎控除額 (33万円)} \times \text{所得割率 8.80\%}$$

※賦課のもととなる所得とは、保険料の計算のもとになる所得です。

表1 均等割額の軽減

総所得額が下の基準を超えない世帯	軽減割合
基礎控除額(33万円)	8.5割
このうち、後期高齢者医療制度の被保険者全員が年金収入80万円以下でその他の所得がない	9割
基礎控除額(33万円) + (27万5000円 × 被保険者の数)	5割
基礎控除額(33万円) + (50万円 × 被保険者の数)	2割

※65歳以上で公的年金等控除を受けた方は、年金所得から更に高齢者特別控除15万円を差し引いた額で判定します。

表2 所得割額の軽減

被保険者本人の賦課のもととなる所得金額が20万円までの方を対象に、保険料を軽減します。

賦課のもととなる所得金額 ※ ( )内は年金収入のみの場合	軽減割合
15万円(年金収入168万円)まで	5割
20万円(年金収入173万円)まで	2.5割

※賦課のもととなる所得金額の計算は、図1のとおりです。

表3 自己負担割合判定基準

被保険者の30年度住民税課税所得	所得区分	負担割合
145万円未満	一般	1割
145万円以上 (または、その方と同じ世帯の被保険者)	現役並み所得者	3割

[現役並み所得者]でも、表4の基準に該当する場合は、1割になります(要申請)。

表4 収入額による負担割合判定基準

同じ世帯にいる後期高齢者医療被保険者	29年中の収入額 (必要経費などを差し引く前の金額)	負担割合
1人	383万円未満(※)	1割
2人以上	合計額が520万円未満	1割

※383万円以上の方でも、同じ世帯に70~74歳で国民健康保険、または、会社などの健康保険の加入者がいる場合は、合計額が520万円未満であれば1割の負担です。

入者全員が均等に負担する均等割額と、所得に応じて負担する所得割額の合計額です。

●所得に応じて保険料を軽減  
均等割額の軽減は表1、所得割額の軽減は表2のとおりです。

●会社の健康保険などの被扶養者であった方の保険料を軽減  
制度に加入する前日まで会社の健康保険など(国民健康保険、国民健康保険組合を除く)の被扶養者であったため自分で保険料を納めていなかった方は、所得割額が無料になるほか、均等割額が5割軽減されます。

医療費の自己負担割合は1割または3割  
医療機関の窓口で支払う医療費の自己負担割合は、1割または3割です。この負担割合は、表3の判定基準により、毎年8月1日に見直します。

●3割負担の方でも条件により1割負担に  
3割負担の方でも、表4のとおり、申請の翌月から負担割合が1割になる場合があります。該当すると思われる方には、7月初旬までに申請書を送付します。市役所後期高齢者医療係に提出してください。1月1日現在市内にお住まいでない方、市都民税、所得税の申告をしていない方は、収入額の方か

る書類の写しなども必要です。  
新しい保険証を送付  
現在交付している保険証の有効期限は7月31日です。新しい保険証を7月中旬に送付します。有効期限の過ぎた保険証は、市役所後期高齢者医療係、東部出張所、あいぽっくのいずれかへ返却してください。

限度額適用・標準負担額減額認定証を送付  
世帯全員が住民税非課税の場合に、申請により交付されます。入院時の食事代と、保険適用の医療費の自己負担分が減額されます(申請した月の初日の世帯状況で判定し、申請した月の初日まで遡って認定)。

効期限は7月31日です。既にをお持ちの方で、8月以降も基準を満たしている場合は7月下旬に新しい認定証を送付します。  
新たに認定証が必要な方は、市役所後期高齢者医療係へ申請してください。

●自己負担割合が3割の方でも条件により限度額適用認定証の交付が可能に  
8月1日から、同じ世帯に住民税が課税されている方がいる場合でも、世帯全員の住民税課税所得が690万円未満であれば、認定証の交付を受けます。必要な方は、市役所後期高齢者医療係へ申請してください。  
☆詳しくは、後期高齢者医療係へ。